

中国のWTO加盟で世界経済はどう変わる？

WTO加盟により、中国は名実ともに市場経済体制に移行。国際経済の枠組みに入ることは、世界経済・貿易の流れを大きく変える出来事だ。

世界が待った「世紀の出来事」

中国のWTO（巻末）加盟に、いま、世界が注目しています。なぜなら、中国の加盟により、世界経済の枠組み、つまり、「経済のグローバル化」の中身が、今後は変わっていくことが予想されるからです。

「存じのように、中国は長年にわたり社会主義経済体制をとってきましたが、1992年の鄧小平「南方講話」（P36）を契機に、江沢民政権下において、市場経済体制への移行が宣言されました。しかし、実態としては主要な経済所有体制において、土地や大企業は依然として国家が所有（国有）していましたが、生産も国有企業が幅を利かせるなど、社会主義経済体制の残像があちこちに残っていました。

ところが、今度のWTO加盟によって、中国は否応なしに市場経済体制に向かうこととなります。

WTOという組織そのものが、市場経済体制を前提にしたものであり、中国がWTOに加盟するということは、市場経済体制の枠組みに参加することにほかなりません。

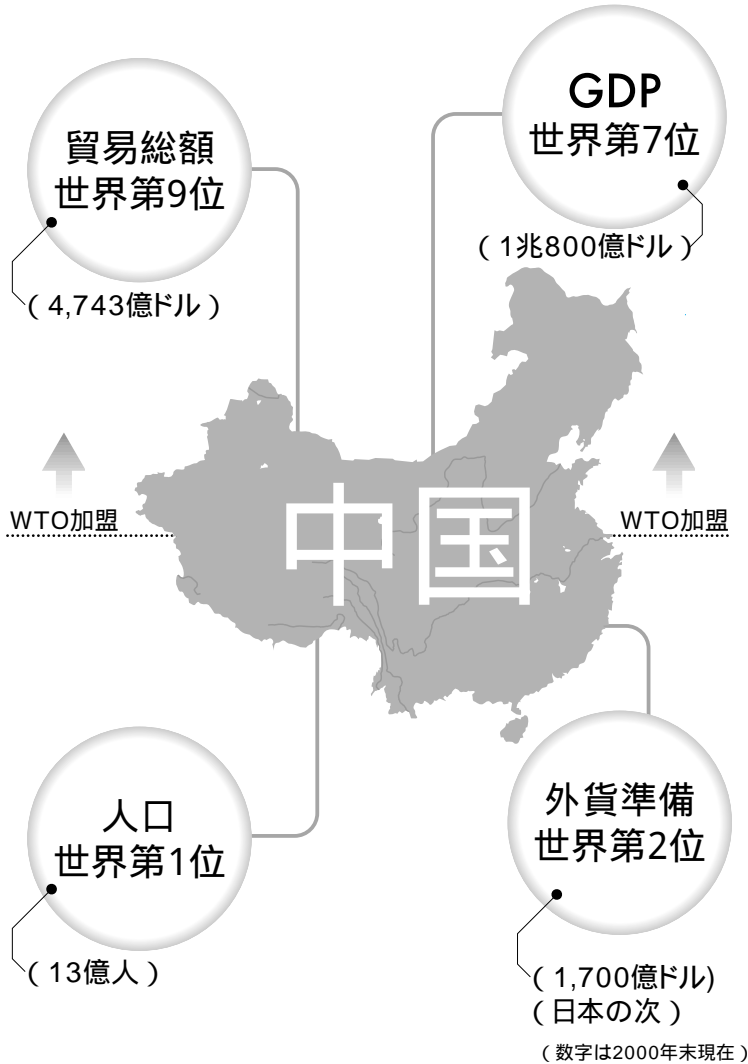
世界の130カ国以上が加盟するWTOは、その目的を「市場経済原則によって世界経済の発展を図ること」としており、中国は、今回の加盟によって、「市場経済の仕組みに基づく世界貿易の約束事」を遵守する義務を負うからです。

国際的な経済・貿易の協力体制が出来上がる

なぜ、世界が中国の加盟を待っていたのでしょうか。それは、中国の国内総生産（GDP）が世界第7位（2000年現在）、貿易総額で同9位（同）という大きな経済・貿易規模を持つ国だからです。

このように世界の経済に大きな影響力を持つ国が、

中国の人口、外貨準備、経済・貿易の規模は？



中国経済は、GDPで世界第7位、貿易総額で第9位と世界の中でも有数のレベルにある。

国際経済体制の枠組みの外に置かれていたことは、国際的な不安定要因ともなりえます。中国の加盟で初め

て、本当の国際的な経済・貿易の協力体制が出来上がると言っても過言ではないでしょう。

2

WTO加盟は、世界と日本にとってどんなメリットがある？

中国のWTO加盟で、アメリカや日本との経済関係がいつそう緊密になり、ビジネス環境が改善することが予想される。

「アメリカと中国の仲がぐっと近くなる」

中国のWTO加盟にあたり、アメリカは、最惠国待遇の恒久化というを行いました。何かと言いますと、これまで、アメリカが中国に「最惠国待遇」(巻末)を付与する場合は、いちいち議会の承認を得たうえで、毎年「更新」していたのです。中国のWTO加盟にあたっては、これを恒久化する必要がありました。

クリントン政権は、中国との経済交流強化のため、人権問題を絡めることを中止し、さらには、議会に対して、最惠国待遇の付与を恒久化することを提案。2000年5月に、この法案がアメリカ議会を通過しました。

このアメリカの恒久化法案の実施は、中国のWTO加盟実現を前提としていました。したがって、加盟の

実現は、恒久化法案が実行されることを意味します。中国のWTO加盟により、両国関係はさらに改善するものと思われれます。これは、世界の安定にとっても望ましいことです。

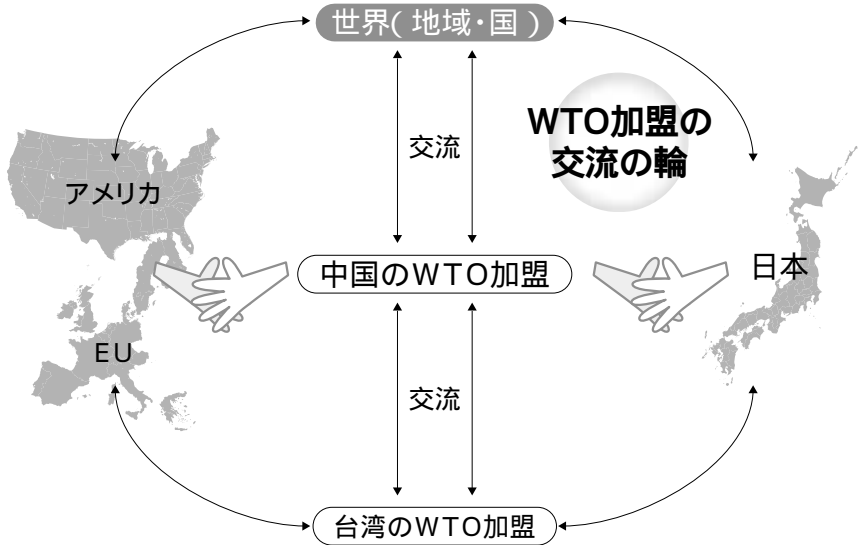
さらにアメリカにとつての大きなメリットは、アメリカの中国向け輸出をはじめ、米・中のビジネス関係が大きな発展をみるのが期待されていることです。

「日本との関係はどうなるのか？」

中国のWTO加盟は、日本との関係においてもブラスの影響を及ぼすものと予想されています。

日本政府は先進国の中で、真っ先に中国のWTO加盟を支持しました。中国の関係者は、この日本の配慮を多としています。なぜ、日本は、アメリカに先行して支持を表明したのでしょうか。それは、できる限り早期に中国が市場経済を前提とした国際社会に参加す

WTO加盟で世界との交流が進む



る道筋をつけるためでした。中国は、日本にとって一衣帯水の関係にあり、最も近くて最も大きな隣国です。日本の安定は、中国を除いて考えることはできません。中国のWTO加盟を支持することは、日本経済の安定にとって、とても重要な要素だからです。

中国は世界で2番目に重要な貿易相手国

日本と中国の経済関係は、年々深まっています。中国のWTO加盟は、日中の経済関係をいっそう促進する効果を持つ可能性があります。日中経済関係は、主に貿易と投資から成り立っていますが、特に両国にとって貿易は非常に重要なものとなっています。

日本にとって、中国はアメリカに次ぎ、世界で第2位の重要な貿易相手国です。また、中国にとっては、日本が世界中でもっとも重要な貿易相手国。つまり、第1位の貿易高があるのです。中国がWTOに加盟すると、貿易障壁を段階的に緩和する措置が実行に移されます。その中で、主要なものは、「関税率の引き下げ」と「非関税障壁の緩和・撤廃」、およびサービス市場開放（P22）のための抜本的な規制緩和です。

貿易には、「モノの貿易」と「サービスの貿易」が

1
2
3
4
5

ありますが、今回、中国は「モノ」と「サービス」両面から歴史の実験と言われるほどの思い切った市場開放、規制緩和を実行します。

関税率引き下げが日中貿易を促進

中国がWTO加盟で取る措置の中で、日本にとってプラス面での影響が大きいものは何でしょうか？ それは、モノの貿易面では、「輸入関税率の引き下げ」「技術認証制度の規制緩和」などです。

サービスの貿易面では、「貿易権の開放」「流通の開放」「電気通信・情報産業の開放」「金融（銀行・保険・証券）の開放」などがあります。

中国の関税率が引き下げられれば、日本の対中輸出価格が実質的に下落し、中国は日本からの輸入品を買いやすくなるでしょう。この効果は、日本以外のWTO加盟国にも同様に適用されますが、貿易量の多い日本にとっては相対的に有利に働くかもしれません。

また、日本の対中投資は、製造業への投資が中心でしたが、サービス市場の開放によって、これまで限定的でしかなかった「中国国内市場、サービス市場」への投資が本格化するものと思われるます。

それは、日系在中企業は、20世紀末まで国内販売をいたくても、中国国内での「卸売り」「小売り」の営業権を獲得しにくく、また、肝心の流通チャネルづくりに法的な裏付けを得ることが難しかったからです。しかし、それも今度の加盟で、一般の外資系企業同様、日系企業も3年以内に卸売り・小売りの権利を獲得し、本格的な流通チャネルを構築することができるようになります。

日本、アメリカ、EUは、何を期待している？

これには、立場・姿勢の違いがあります。

アメリカは、中国のWTO加盟交渉に関し、「農産物市場の開放」を最優先させました。それは、アメリカの農産物輸出比率が26%と極めて高く、農産物輸出の将来は、アメリカ農業にとって死活問題だからです。その次に重視したのが、流通・貿易や電気通信、さらには金融などサービスの市場開放です。アメリカは、サービス先進国の自負があり、中国を将来の大市場と見て、攻勢をかけたのです。

一方、EUは、保険、自動車、化粧品、酒類などEU諸国が得意な分野、品目を選んでハードな2国間交

中国のWTO加盟：規制緩和の内容

規制緩和のハイライト

輸入関税率を60%引き下げる

注目点

情報技術協定に参加、ハイテク品目を2005年までに関税率ゼロに

市場開放のハイライト

流通・貿易権・電気通信・金融などの市場開放

工業製品の関税率引き下げ、非関税障壁の緩和

- (1) 全体の関税率を「1997年の24.6%」から、2005年までに「9.4%」に引き下げ
- (2) ITA(情報技術協定)に参加し、「IT品目」の関税率を2005年までにゼロにする
IT品目:コンピュータおよび周辺機器、通信機器、半導体、インターネット関連機器等
- (3) 「自動車の関税率」を、2006年までに「完成品」は25%、「部品は」10%に引き下げる
- (4) 化学品は、各カテゴリーごとにそれぞれ0%、5.5%、6.5%の水準に引き下げ
- (5) 「WTOの規定」に従い、数量割当等の数量制限措置を加盟5年後までに、段階的に撤廃



「モノの貿易」の規制緩和は、大きなビジネスチャンスを与える。

日本は、主として工業製品の関税率引き下げで成果

を得ました。これら各国が獲得した中国の市場開放策は、すべてのWTO加盟国に同一に適用されます。

3

「サービス市場」が全面開放される とどうなるの？

中国4000年の歴史を通じて、サービス市場が全面開放されるのは初めてのこと。サービスの開放は黒船の到来が、それともビジネスチャンスか？

「サービス」市場開放は黒船か？

中国のWTO加盟で「サービス市場」が全面開放となります。このサービスの開放分野とは、流通・物流、金融・保険・証券、電気通信、情報処理、建築・エンジニアリング、不動産、医療、さらには法律、会計、税務、監査、コンサルティング、教育など、あらゆる業種を含んでいます。

中国の一部では、「サービスの開放」を日本に到来した黒船のように考えていますが、果たして、そのようなのでしょうか。

サービスの開放は、中国を取り巻く国際ビジネスや、日本企業の中国ビジネスそのものをも変革させる可能性を持つ重要、かつ歴史的な出来事です。

それは、同市場の開放が、単に中国のみならず、世界のビジネスを変容させる可能性があるためです。中

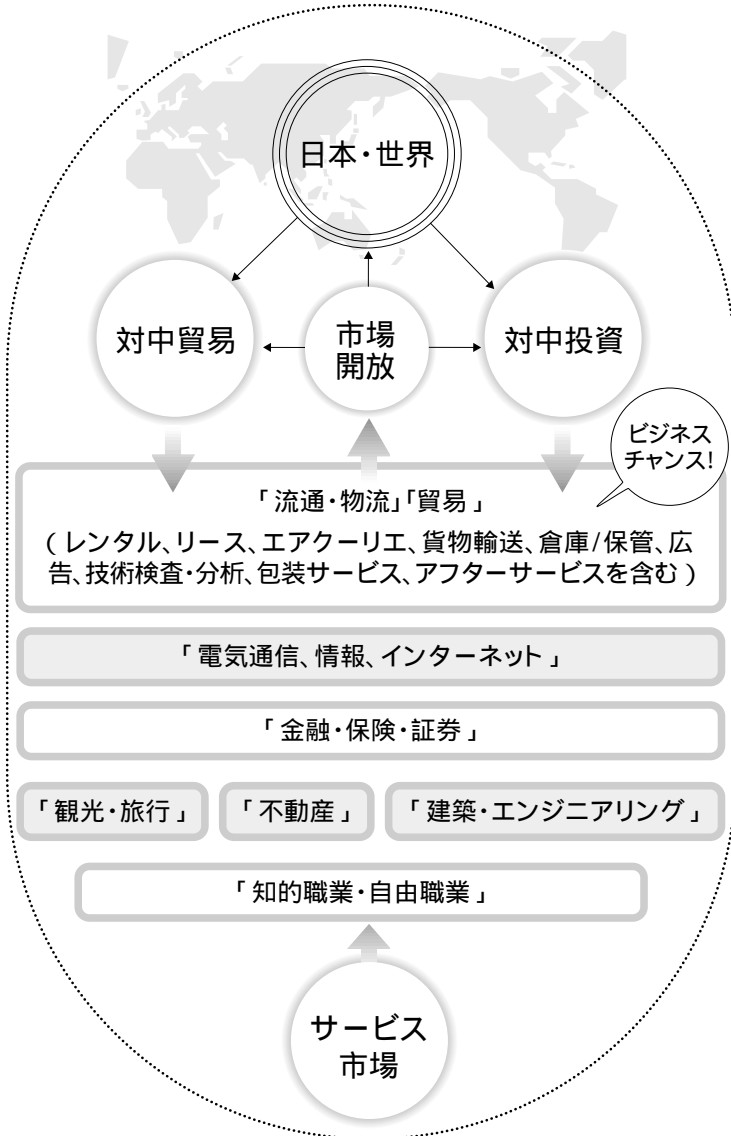
国は、21世紀に「世界に残された最大・最後の市場」であり、その中心となるのが「サービス」なのです。

流通も、金融も、電気通信も開放される

中国のサービス市場開放は、次のように一般の予想をはるかに超えるものとなっています。

- (1) 「サービス」と名のつく、すべての分野が対象
- (2) 中国市場のアクセスに不可欠な「流通」「物流」「貿易」が、3年以内に全面開放される。
- (3) 発展が遅れている「銀行・保険・証券」「電気通信・情報」の2大業種を、2005年頃までに段階的に開放し、経済構造の改善を図る。
- (4) 「自由職業」あるいは、「知的職業」と称されるさまざまな業種を同時開放し、サービス産業の発展と、市場経済化を促進する。中国にとっては、産業の变革をもたらす一大革命といえるでしょう。

中国のサービス市場開放の中身



(出所:1999年11月15日、米/中の中国WTO加盟2国間交渉合意発表表から作成)

4

「サービス」は、21世紀の大市場？

サービス分野は、90年代から急速に発展し、拡大しつつある。サービスは、世界に残された中国市場で最も発展が早く有望な産業である。

「中国のサービス産業はどうなっている？」

中国では、サービスを意味する言葉として『服務性行業』が使われてきました。この言葉は、改革開放の1980年前後から既に使用されていました。

しかし、その頃と、現在とでは、意味が全く異なっています。改革開放が始まるまで、『服務性行業』とは、ホテル、百貨店、個人経営の商店、旅行、人材紹介など、ごく限られたものにすぎませんでした。ところが、現在の『服務性行業』は、ありとあらゆるサービス業種を広範に意味するものに変化してきました。なぜ、このように意味自体が変化したのでしょうか。それは、これまで中国には、「流通・物流」「電気通信」「情報処理」などという業種が存在しなかったからです。つまり、これらの業種は、ほとんど1990年代に生まれ育ってきた「新生」のサービス分野なのです。

WTO加盟は、中国政府のみならず中国の民衆にとって大きな困惑がありました。それは、各種サービスの勃興によって、自分たちの生活にどんな変革が発生するのか、想像もつかなかったからだと思います。

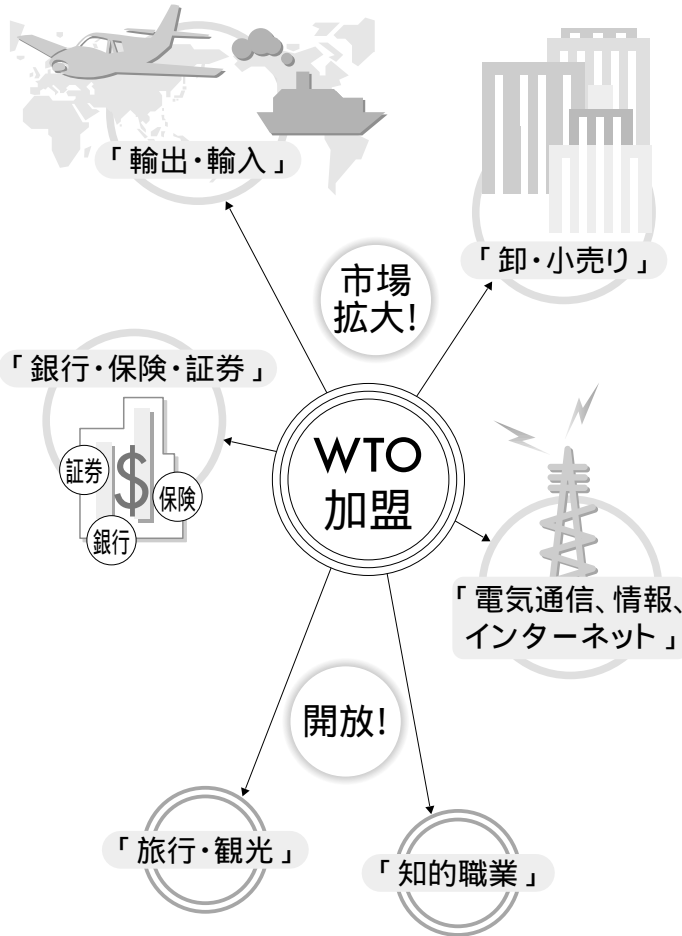
日本が黒船到来を明治維新の糧としたように、「サービス市場開放」は、中国にとって経済構造を近代化する歴史的な契機となるでしょう。

「最大のビジネスチャンスの到来」

中国のサービス産業は、まさにいま、大発展期にあります。流通・物流分野では、新たにショッピングセンターが大都市に次々と開店。中国企業の製品とともに、外資系企業の製品、輸入製品が並べられています。街では、携帯電話が流行り、パソコンショップに人だかりができています。

インターネットは、静かに、しかし急速に普及して

21世紀にサービス市場は最大のビジネスになる？



サービス市場の開放は、中国の経済構造を近代化する契機となる。

おり、サービス市場は、21世紀最大のビジネスになる

可能性を秘めています。